

【要 旨】

1. この提言書で伝えたいこと

力点は2つ。
①中部経済の災害対応力強化の必要性、および②中部経済と東北経済の協調の重要性

この提言書は、東日本大震災の**教訓や気づきを活かしたわが国経済の飛躍の方策**を提起するもの。(⇒はじめに)

教訓は、①サプライチェーン寸断、②電力供給力の激減、③日本ブランドの毀損の3つの事象に着目して抽出した。**気づき**は、①震災を耐え抜いた技術、②東北経済の再生ポテンシャルに着目した。(⇒第1、2、3章)

最も伝えたいことは2点ある。その1は、**日本経済の持続や飛躍のためには中部経済の災害対応力の強化が必要であること**。その2は、**中部経済と東北経済の協調は双方にとって重要であること**である。(⇒第4章)

2. 教訓や気づきの活かし方をどう考えたか

(1) サプライチェーンを強靱化する

教訓の1は、**サプライチェーン**に関するもの。ほんの一部の寸断が生産全体の支障につながった。サプライチェーンの強靱化が必要。今後は、サプライチェーンは切れる前提で対応策を講じる必要がある。

具体的には、①なるべく切れにくい、②切れた場合のショックを吸収しやすい、③回復が早い3つの観点でサプライチェーンを強靱化すべき。国は、産業界が行う非コア部品の共通化で支援が期待される。また、インフラのリダンダンシー（道路、港湾、空港などの多重化、余裕の拡充）を確保して企業のサプライチェーンを側面支援すべき。

(2) 電力供給システムを強靱化する

教訓の2は、**電力供給力**に関するもの。政府の原発へのスタンスが一貫性を欠いていたために国民の間に原発への不信が高まった。それが結局、電力供給力の激減につながった。今後は供給力の回復と強靱化が必要。

具体的には、当面は国によって安全が確認された原発の再稼働が必要。中長期には原子力、火力、水力、自然エネルギー等の特性を勘案した現実的でバランスのとれた電源構成を目指すべき。

(3) 日本ブランドを立て直す

教訓の3は、**日本ブランド**に関するもの。原発事故に関する情報発信が不十分であったため、海外に誤解を招いた。その結果、日本製品の安全性や日本国土の安心・安全のブランドイメージが毀損。また、外国人観光客が減少。今後は悪いイメージや風評の定着阻止が必要。

具体的には、福島原発事故の早期収束と原発事故に関する良質な情報のタイムリーな発信を図るべき。また、事故対応の過程で、日本の技術力の高さを世界に向けて発信することが重要。例えば、ロボット技術、土壌汚染の浄化技術など。

(4) 震災を耐え抜いた技術を自信を持って輸出する

気づきの1は、**震災を耐え抜いた技術**に関するもの。新幹線、耐震性の高い住宅・ビル、地震警報システムなどは優秀性が実証されたことに気づくべき。今後は、これらを磨き上げ、自信を持って海外に輸出することが重要。

具体的には、日本と同じ地震国である台湾、中国東北部や内陸部、米国西海岸、トルコ、チリ、メキシコ、インドネシアなどが市場として期待される。加えて、防災・減災産業を構築し輸出することも重要である。具体的には、防災情報データベース構築、ハザードマップ作成、防災システム、防災グッズなど。さらに、地域再開発関連産業を官民がコンソーシアムを組んで海外へ輸出することも重要。具体的には、今般の地

域再生の経験を活かした都市計画、土地利用計画、上下水道などインフラ整備に関するソリューションの提供である。

(5) 東北経済の再生・発展を後押しする

気づきの2は、**東北経済の再生・発展のポテンシャル**に関するもの。東北では自動車、液晶・半導体等エレクトロニクス、航空・宇宙などの他、漁業、水産加工業、農業などの主要産業が被災した。被災の大きさは、再生ポテンシャルが大きいことの裏返しではないか。今後は、このポテンシャルを顕在化させ、単なる再生を超えて飛躍的な発展を実現できるよう、その他の地域が支援することが重要。

具体的には、すでに動き始めている①**MEMS**（Micro Electro Mechanical System：マイクロマシニング技術を使った半導体）産業、②**漁業・水産加工のコンビナート**、③**植物工場**などの振興・育成が期待される。(⇒第2、3章)

3. では、中部経済の発展と果たすべき役割をどう考えたか

(1) 災害対応力の強化を図るべき

中部圏は海岸に面した広大な平野に都市や産業が集積。津波や液状化に対して脆弱。**中部経済が被災した場合の日本経済や世界経済に与える影響は深刻**。このため、**中部経済は自分自身および他地域の持続的な発展のために災害対応力を高めるべき**。

(2) 公助、自助、共助の3断面で対応策を整備する

災害対応力の強化は、①防災インフラ等による基盤的対応（**公助**）、②企業や行政等の個々の対応（**自助**）、③関係者の連携的対応（**共助**）の3断面で進めるべき。またそれぞれについて、①防災力、②減災力、③回復力の観点から対応策を整備すべき。

(3) 防災インフラ計画の策定、交通インフラ多重化、BCPの策定、企業集団の自主防災組織の充実、官民合同防災システム、地域社会と企業の協調が重要

具体的には、公助では、防波堤、防潮堤、河口部の河川堤防などの**防災インフラ**の強化計画を早期に策定すべき。**交通インフラの多重化**、未整備区間の早期整備を図るべき。自助では、企業は**BCP**（事業継続計画）の策定ないし見直しを図るべき。中部圏の企業の被災が原因でサプライチェーンが寸断されないよう対応策を準備すべき。共助では、企業は工業団地内やコンビナート内などで**自主防災組織**の充実を図るべき。また、遠隔地にある同業者などとの間で非常時の復旧用資機材の相互融通を行う協定を結んでおくことが重要。また、**官民合同防災システム**を整備しておくべき。さらに、有事における**地域社会と企業の協調関係**をあらかじめ構築しておくことが必要。これらで重要なことは、想定する災害の過酷度レベルの引き上げ、想定シナリオの共有、関係者のコミュニケーション手段の確保、協調システムの動作確認など。

(4) 東北経済との協調が双方にとって有益。協調はまず、両経済圏のニーズとシーズのマッチングから

中部経済は今後、次世代自動車、航空宇宙、低炭素・資源リサイクル、長寿ヘルスケア、観光の5つの産業を育成したいと考えている。これに必要となる部材・部品・技術の一部を東北経済は提供することができるのではないかと。一方、東北経済は今後、漁業・水産加工のコンビナートや植物工場などの新展開が期待される。これに必要となる機械・技術の一部を中部経済は提供できるのではないかと。これらのビジネスマッチングを図ることができれば、双方にとって有益である。

具体的には、中部経済が求めるリチウムイオン電池、燃料電池、電動機、超音速機技術、ミリ波レーダー技術、医療検査機器用電子デバイス、特定保健用食品素材などに対して、東北経済は各種のMEMS製品、レアアース回収技術、海洋生物から抽出される特定栄養成分などが提供できるのではないかと。一方、東北経済が必要とするであろう水産加工や植物工場に関する製品製造ラインの建設、機械化、省力化、生産管理、品質管理などに貢献できる技術として、中部経済は機械製造技術、ロボット技術、生産管理技術、品質管理技術などを提供できるのではないかと。

(5) 政府には税制に期待

地震、津波、液状化に備えて企業が行う設備投資を促進する税制の整備を国に期待する。(⇒第4章)